トップツアー旅ホ連総会特集

トップツアー旅ホ連 9支部連合会 12年度の事業方針

北海道支部連合会

金道太朗会長

社員現地研修の充実図る

2011年は東日本大震災があり、第2四半期以降、ほとんどの団体やインバウンド客で取り消しや延期、旅行時期の再考などがあり、他地区、他エージェント同様、当地域でも観光業界の低迷が非常に深く厳しい1年となった。

しかしながら、昨年は、トップツアーの東急観光時代から数えて創立55周年の関連事業「bird's eye view project」として、8月に登別で、9月には阿寒で熱気球を挙げ、大変好評であった。

また、JR北海道との「ふるさと北の大地号」へ協賛し、湯の川温泉コース、十勝川温泉コースに旅ホ連の支部会員の皆さまが参加するなど積極的な活動をした。

12年は北海道支部連合会として、トップ会と連携を取りながら道央支部、道南支部管内で行われる「社員現地研修」を充実させ、修学旅行の誘客に傾注していきたい。

また、SITとして各地で開催されるイベント（TOYAKOアニメフェスティバルや水鉄砲大会など）に協賛して、地域に根付いた活動を展開していく。

北海道支部連合会は、このような地域に密着した活動を基本に、変化を続ける旅行マーケットに機敏に、迅速に対応する事が求められている。そのためそれぞれの業態が自らを磨きあげ、なおかつ一体となって町の魅力作り、地域の魅力作りに取り組み、それらの情報を全国に発信し続ける必要があると考える。

国内旅行ディスティネーションアンケートでは「北海道」が常にトップであるのも事実だ。この評価をさらに高めるためにも、今後も継続的な取り組みを行っていきたい。

中部支部連合会

小田孝信会長

会社との連携を密に

2011年は、東日本大震災、原発事故による放射能問題、和歌山大洪水などが発生し、われわれ観光業界にとって非常に厳しい1年となった。中部支部連合会会員の宿泊券販売でも、夏以降の盛り上がりや新たなマーケットからの教育旅行受注はあったものの、最終的には前年を下回る実績となった。「3・11」をきっかけとしたマーケットの激変を痛感しているところだ。

さて、中部支部連合会は支部再編3年目を迎え、事業に対する成果が求められる時期に来ている。本年度は、連合会活性化委員会をさらに強化、充実させ、事業を推進していきたいと考えている。14年度末の北陸新幹線金沢延伸という交通インフラの大変革に伴うマーケット変化への対応や、今後回復が見込まれるインバウンドにおいては、中部9県を南北に横断する「昇龍道」と名付けられた観光ルートのプロモーションに力を注ぐ。

また、13年の伊勢神宮式年遷宮も、三重県だけではなく中部圏全体にとっての追い風ととらえ、積極的なPRを展開していきたい。

そのためにも、トップツアーと連合会が緊密に連携し事業を推進していく必要がある。例えば、団体営業強化のためのSPAミーティングなどの商品拡充、全営業社員が所有するモバイルパソコンのコンテンツであるTOP NETSへの情報提供、個人旅行ではSIT商品を充実させ、素材やツールの開発を進めていく考えだ。東海、北陸、中南信の3支部が連携を深め、トップツアーと「WIN&WIN」の関係をさらに強化する1年にしたい。

四国支部連合会

住友武秀会長

お客さまから選ばれる地域に

去る3月8日、松山の道後温泉において四国支部連合会総会を開催し、2011年度の活動報告と、本年度の支部連合会の方向性が席上確認された。

昨年の東日本大震災以降、四国各地においても依然厳しい環境下であることに変わりはないが、今年の四国は何かと話題性も多い。NHK大河ドラマ「平清盛」の放映にも期待しており、屋島を始めとして香川・徳島両県には「平家ゆかりの地」も多く、各会員においてもアイデアを凝らした着地商品作りを開始している。

また、愛媛県では4月より「えひめ南予いやし博」が宇和島圏域にて開催されている。これに合わせて、南予地区へも高速道路が開通し、四国横断自動車道で松山～宇和島が1時間程度と大変便利になり、新たな旅行ニーズやコースの開発が期待できる。さらに、ここ数年龍馬ブームにより四国の観光を牽引してきた高知県でも、今年度からは「リョーマの休日」というテーマで新たな誘客展開を繰り広げる。

このような話題性を生かし、地元密着型の誘客活動を各支部が連携することで、「お客さまから選ばれる地域」となる事を活動方針の機軸とした。さらに今年度は基本に立ち返り、比較的近距離圏からの誘客を強化することが重要と考えており、連合会としても全体での事業より、各支部の営業推進活性化事業を最優先させることで、より具体的な四国への誘客支援を行っていきたい。

四つの支部が連携を強化し「四国はひとつ」の合言葉のもと、本年も連盟本部のご支援をいただきながら、有意義な活動を展開していきたい。

東北支部連合会

大宮浩会長

東北全体の復興に努める

昨年の東日本大震災は太平洋沿岸部を中心に未曾有の被害をもたらした。被災された多くの皆さまに心からお見舞いを申し上げると共に、全国の会員の皆さま、会社の皆さまからの多大なるご支援、お見舞いに厚く御礼申し上げたい。

3月27日、福島県穴原温泉、吉川屋にて当支部連合会の総会を開催した。昨年は震災により開催できなかったため、2年ぶりの総会となった。

例年仙台市内で開催していたが、原発問題により風評被害で厳しい状況の続く東北の玄関口を応援すべく福島で開催した。

震災後は余震、原発問題、風評被害と東北への旅行取り消しが相次ぎ、被災地のみならず東北全体の観光産業が大打撃を被った。連合会としては、会社の「がんばろう！東北キャンペーン」に協力してきた。また風評の払しょくのための情報発信、団体、個人旅行誘客支援を実施。9月には「トップメモリアル研修会」を一昨年に続き東北へ誘致し、岩手・宮城・福島の3県をめぐる日程に全国から多くの会員の参加をいただき、東北の現状もお伝えできた。

今年は東北の観光振興と宿泊券増売事業を主体として、会社との共生を強く進めていく。また東北への誘客促進のための旅行取り消しょくに向けた取り組みも重要だ。原発問題は福島だけの問題ではなく、震災特需と言われた宮城県も2、3年先が心配であり、東北全体の観光復興、復旧・復興支援に努めたい。

今年も「東北はひとつ」を合言葉に、関係各団体、会員相互の連携を密にして事業を推進していく。会員の皆さまには引き続きご協力、ご支援をお願いしたい。

関西支部連合会

金子基文会長

人のつながりを大切に

去る3月2日に、京都東急ホテルで2012年度旅ホ連関西支部連合会代議員総会を開催した。昨年も3月初めに総会を開催したうえで本部総会に臨む予定だったが、未曾有の東日本大震災で本部総会も中止となった。

関西での会合では「日本人は必ず立ち直る」ことを事あるたびに述べてきた。関西地区のトップ会役員の皆さまとも合同で会議を開いて東北への支援も独自に考え、チャリティ研修会を昨年6月に開催して東北の同志へ義援金を送った。震災から1年が経ち、さまざまな支援活動や復興活動が鮮明になってきた。

昨年秋には和歌山地区においても非常に大きな台風の水害で、直接被害に遭われた施設があったほか、被害が無い地区でも鉄道の運休や風評による宿泊客の激減など、度重なる自然の驚異を心の底から感じた年だった。

今年度はトップツアーにより明確に宿泊券増売施策を打ち出すと新旅行業務本部長から強いメッセージをいただいた。われわれ施設も期待に沿えるよう準備を万全にしなければならない。昨年度事業も継続してトップツアーと連携していく。キーワードは『絆』。東急観光時代から長期にわたる人と人とのつながりを大切にしていきたい。

今年度は、第1に社員研修。ここ数年、関西地区では宗教研修を行った。来年も伊勢神宮の式年遷宮など大きな行事に提案していただくため、社員現地研修を継続する。第2にインバウンド事業の展開。既存以外からの誘致視察を考えたい。最後に九州新幹線全線開業で湧く九州からの誘客など、当支部連合会と会社で活性化事業を展開していく予定である。

九州支部連合会

野田譲二会長

「観光立国九州」を確立

昨年の九州は、1月の新燃岳噴火に始まり、3月の東日本大震災や豪雨災害など影響で、1～6月までの国内の旅行需要が大きく落ち込み大変厳しい状況が続いた。夏頃からようやく回復傾向に転じ、3月12日の九州新幹線全線開業もあって南九州地区を中心に好調期が続いた。一方顧客ニーズの変化もあり、北部九州地区では1年を通じて観光客が激減するなど、九州内で大きな格差が生じた1年でもあった。

このような状況の中当支部連合会としては、九州新幹線を背景に関西、中四国方面からの誘客活動を実施し、企画商品の造成や団体キャンペーンなど宿泊券販売拡大に繋がる事業を積極的に推進し、大きな成果を得た。12年度に入っても、九州新幹線利用商品の売れ行きは好調に推移している。

今年度の九州エリアに事業として取り組む。

今年ほど九州の実力が試される年はない。われわれ旅館ホテル業界が今こそ英知を結集し「観光立国九州」の確立を目指す。本年もよろしくお願いしたい。

具体的には、①「スパ・ミーティング」の強力な推進②多様化するお客さまニーズに応えるための「SIT商品」の推進③「九州らしさ」を全面に組み入れた地域密着型商品造成への取り組み④「おもてなし」による差別化を図るための接客マナー向上研修の実施⑤九州の地域性を考慮した「外国人観光客」の誘客促進――以上の5項目を重点は目立ったイベントがないため、今日まで育んできた「温泉『食』歴史・文化」「人情」を組み入れた商品造成に取り組んでいく。他地域に勝てる素材を十分に活用し宿泊券拡販に繋げていく。

関東支部連合会

川合健次会長

各支部が試される年

2011年度は東日本大震災、原発事故、計画停電などの影響により、各会員は大変厳しい営業結果であった。支部における販促事業、活性化事業も十分な活動ができなかった。しかし、東北支援活動として、トップメモリアル研修会を東北で行い、大勢の会員に参加していただき成果を上げた。1日も早い復旧、復興を祈っている。

12年度は、①支部宣伝販促活動に関する協賛②支部栄養推進活性化委員会の活動に対する協賛③社員現地研修に対する協賛④トップレディース会に対する協賛⑤教育旅行部会に対する協賛⑤教育旅行部会に対する協賛⑥団体・グループ拡販キャンペーンに対する協賛⑦個人旅行施策に関する協賛――の各事業を行う。

本年度も旅館業界は厳しい状況に置かれているのは間違いなく、特に関東支部は厳しい状況にある。新東名高速道路の開通、東京スカイツリーの開業により交流人口が増加する中で、それをどう取り込むか、各支部が試される年でもある。そのためには、各支部の活性化委員会の強化が必要である。トップツアーの強みを生かした団体、グループの取り込み、各温泉地の街づくり、地域づくりにも声を上げていく必要がある。トップレディ連合会の総会を活性化し、女性の目線からの事業活動も必要である。

海外に目を向ければ、格安航空が台頭しつつあり、交流人口の拡大につながる。旅ホ連が作成した小冊子「学美宿」は先進的な取り組みであり、日本旅館の魅力を世界に発信している。

われわれは世界最高のサービスを誇る日本旅館の良さを自負し、ますます研鑽していこう。

中国支部連合会

宮川力会長

山陰・山陽の特性生かす

まず昨年3月11日に発生した東日本大震災、巨大津波、東電の原発事故により被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げる。

昨年は、東日本大震災の後、その影響は西日本にもおよび、予約の取り消しや自粛ムードの高まりにより大幅な売り上げの減少を引き起こした。これは未だに回復をしていない状況にもある。

3月22日、広島において中国支部連合会の総会を開催した。同総会では、ことが多い。また中国地方は地理的にも経済的にも、関西地方と九州地方の間にあり、なかなかまとまりにくい面がある。

しかしながら当地方には、歴史や文化、自然、温泉、地元の味覚などのすばらしい観光資源がたくさんある。ここで「中国は1つ」ということで、山陰地方と山陽地方がそれぞれの地域特性をいかして観光資源を全国へ発信していきたい。

観光業を取り巻く環境はまだまだ厳しく経済的にも先の見えない時期ではあるが、四国地方とも連携して、域内観光を推進していきたい。

沖縄支部連合会

宮里一郎会長

県の施策と連動し事業展開

2011年度の沖縄県の観光客数見込みは約547万人と県が目標とした600万人には到達が難しい見通しである。12年度、県の目標は620万人の予定だが、航空便やクルーズ船にかかわる懸念材料も多い。

その中で沖縄県は、「文化観光スポーツ部」を昨年4月に新設。自立経済の構築へリーディング産業である観光・リゾート産業の一層の飛躍に取り組み出している。

具体的には、外国人観光客誘致、プロ野球キャンプの沖縄集中化に見られる、温暖な沖縄の地域性を生かしたスポーツツーリズムなどの促進を筆頭に、沖縄型エコツーリズムなどのMICE誘致、リゾートウエディングなど「沖縄のホスピタリティ力」を最大に生かした、価格に依存しない持続的に魅力のある観光地のアピール、また、ビジネスからファミリーまで多様なニーズに充実した時間を提供する「複合型リゾート」導入の検討などが挙げられる。

当支部連合会としても、県の観光誘致政策と連動した事業を推進した。また、観光関連団体で組織する「沖縄観光の未来を考える会」、「RYUKYU民族の祭典」などのイベントで協賛広告を継続展開していく。

最後に、トップツアー提唱の「THINK&CHENGE『MAKE OUR & COMPANY BETTER」を具現化する中で、旅ホ連とも友好的な関係を保ち続けるためには、人員を含めた仕入機能の強化が不可欠であること、そして、団体・個人双方において、旅ホ連加入施設に連動した具体的施策を明確に会員へ明示していただき、会員施設へのさらなる送客をお願いしたい。